61宮代町

平成26年度 決算状況

地方公共団体コード	114421
市町村番号	61
市町村名	宮代町
市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	Ⅱ－６

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	33,641人		27.1.1	33,392人		22年国調世帯数	13,190世帯	面積(k㎡) 15.95
17年国調	34,620人		うち日本人	(33,058人)		17年国調世帯数	13,008世帯	人口密度(人/k㎡) 2,109
増減率	−2.8%		26.1.1	33,226人				
			うち日本人	(32,893人)				
			増減率	0.5%				
			うち日本人	(0.5%)				

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,615,683	37.7	3,474,360	59.9
地方譲与税	82,587	0.9	82,587	1.4
利子割交付金	6,865	0.1	6,865	0.1
配当割交付金	30,967	0.3	30,967	0.5
株式等譲渡所得割交付金	18,927	0.2	18,927	0.3
地方消費税交付金	279,166	2.9	279,166	4.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	16,031	0.2	16,031	0.3
地方特例交付金	19,460	0.2	19,460	0.3
地方交付税	1,936,750	20.2	1,832,664	31.6
うち普通交付税	1,832,664	19.1	1,832,664	31.6
うち特別交付税	95,209	1.0	0	0.0
うち震災復興特別交付税	8,877	0.1	0	0.0
(一般財源計)	6,006,436	62.7	5,761,027	99.3
交通安全対策特別交付金	4,620	0.0	4,620	0.1
分担金・負担金	77,598	0.8	0	0.0
使用料	72,821	0.8	9,576	0.2
手数料	15,739	0.2	0	0.0
国庫支出金	1,019,697	10.6	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	552,327	5.8	0	0.0
財産収入	5,988	0.1	5,109	0.1
寄附金	48,193	0.5	0	0.0
繰入金	310,197	3.2	0	0.0
繰越金	460,104	4.8	0	0.0
諸収入	287,664	3.0	20,168	0.3
地方債	724,089	7.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	557,089	5.8	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	9,585,473	100.0	5,800,500	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	353人	480人
	2.3%	2.9%
第２次	3,499人	3,802人
	22.3%	23.1%
第３次	11,221人	11,902人
	71.6%	72.2%

人口集中地区人口
22年国調 22,494人
17年国調 22,938人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	56,671	1.6	0
所得割	1,615,896	44.7	0
法人均等割	45,165	1.2	0
法人税割	89,613	2.5	5,485
固定資産税	1,428,267	39.5	0
うち純固定資産税	1,428,012	39.5	0
軽自動車税	44,514	1.2	0
市町村たばこ税	194,234	5.4	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	3,474,360	96.1	5,485
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	141,323	3.9	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	141,323	3.9	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	3,615,683	100.0	5,485

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額	3,054,593
基準財政需要額	4,888,144
標準税収入額	3,899,241
標準財政規模	6,288,994
財政力指数２４～２６	0.62
実質収支比率	4.1
経常一般財源等比率	92.2
公債費負担比率	9.4
実質公債費比率	6.6
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	32.7
積立金現在高 財調	1,058,663
減債	3,508
特定目的	289,185
合計	1,351,356
地方債現在高	7,950,152
うち財政融資・旧郵政公社資金	4,611,180
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	440,461
実質的なもの	0
合計	440,461
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	381,097
徴収率 現年 合計	98.4
市町村民税	98.0
純固定資産税	98.7
計 合計	94.9
市町村民税	93.9
純固定資産税	95.5

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,552,448	16.9	1,383,125	1,382,654	21.7
うち職員給	1,002,085	10.9	858,469	―	―
扶助費	1,581,476	17.2	505,639	505,537	8.0
公債費	699,213	7.6	699,213	699,213	11.0
内訳 元利償還金	699,213	7.6	699,213	699,213	11.0
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	3,833,137	41.6	2,587,977	2,587,404	40.7
物件費	1,346,531	14.6	1,103,275	954,023	15.0
維持補修費	59,843	0.6	55,051	55,051	0.9
補助費等	1,260,803	13.7	1,214,633	1,166,965	18.4
うち一部事務組合負担金	972,978	10.6	972,978	972,978	15.3
繰出金	1,783,142	19.4	1,693,624	1,238,516	19.5
積立金	295,911	3.2	252,867	0	0.0
投資・出資・貸付金	13,000	0.1	13,000	13,000	0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	620,533	6.7	146,486		
うち人件費	5,064	0.1	5,064		
内訳 普通建設事業費	620,533	6.7	146,486		
うち補助	474,125	5.1	61,311		
うち単独	145,208	1.6	83,975		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	9,212,900	100.0	7,066,913		

経常経費充当一般財源等計 6,014,959 千円
経常収支比率 94.6 %
(臨財債・減収補てん債除く) 103.7 %
歳入一般財源等 7,439,486 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	102,133	1.1	0	102,133
総務費	1,394,347	15.1	6,096	1,218,271
民生費	3,189,792	34.6	6,651	1,894,316
衛生費	753,724	8.2	392	734,130
労働費	25,427	0.3	0	10,051
農林水産業費	183,101	2.0	11,521	164,977
商工費	52,519	0.6	0	51,282
土木費	1,247,120	13.5	486,661	862,569
消防費	525,374	5.7	3,519	519,919
教育費	1,040,150	11.3	105,693	810,052
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	699,213	7.6	0	699,213
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	9,212,900	100.0	620,533	7,066,913

公営事業等への繰出

国民健康保険	381,388
後期高齢者医療	327,967
介護保険	412,940
住宅用地造成	0
下水道	606,818
病院	0
その他	56,059
合計	1,785,172

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	68,726
再差引収支	−143,729
加入世帯数	5,930
被保険者数	10,026
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	87
保険給付費	282

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	9,585,473	9,391,776
歳出総額	9,212,900	8,931,672
歳入歳出差引	372,573	460,104
翌年度に繰越すべき財源	114,727	46,079
実質収支	257,846	414,025
単年度収支	−156,179	147,741
積立金	207,367	133,513
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	190,000	128,000
実質単年度収支	−138,812	153,254

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	166	*	*
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	2	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	168	547,736	3,260

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	21	12	1	5,856
副市町村長	1	21	12	1	5,832
教育長	1	21	12	1	5,355
議会議長	1	5	12	1	2,950
議会副議長	1	5	12	1	2,440
議会議員	12	5	12	1	2,210

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。